

盗難見舞金制度規定（平成19年4月1日制定）

（目的）

第1条 本規定は、(株)シモン（以下「甲」といいます。）が、対象商品を購入した顧客（以下「乙」といいます。）を対象に運営する盗難見舞金制度の取扱いについて定めるものです。

（用語の定義）

第2条 本規定において、次の各号に掲げる用語はそれぞれ次の定義に従います。

- (1) 対象商品
甲の販売したセキュリティシステム(製品)をいいます。
- (2) 盗難
強盗、窃盗の侵入盗をいいます。(盗難未遂は含みません)
- (3) 建物
対象製品を設置した建物をいいます。ただし、日本国内に所在する建物に限ります。
- (4) 建物内収容動産
建物内に収容された家財または設備、装置、機械、器具、工具、什器ならびに備品をいいます。ただし、自動車、原動機付自転車、ヨット、モーターボート、ボート、ペット等は含みません。
- (5) 補償対象期間
本規定の有効期間をいい、乙が対象商品を設置した日から1年間とします。
- (6) 保証書
対象商品購入時に交付される保証書をいいます。

（見舞金を支払う場合）

第3条 甲は、補償対象期間中に建物内収容動産が盗難により、盗難により盗取、き損、汚損（以下「損害」といいます。）を被った場合に、乙に対して見舞金を支払います。ただし、警察に盗難届を出し、かつ届出が受理された場合に限ります。

（見舞金を支払わない場合）

第4条 前条の規定にかかわらず、甲は、次の各号に掲げる事由のいずれかによって損害が生じた場合には、見舞金を支払いません。

- (1) 乙（乙が法人である場合には、取締役、理事、その他法人の業務を執行する機関をいいます。）の故意もしくは重大な過失または法令違反
 - (2) 建物内収容動産が建物外にある間に生じた盗難
 - (3) 地震に起因する事故
 - (4) 戦争、外国の武力行使、革命、政権奪取、内乱、武装反乱その他これらに類似の事変または暴動
 - (5) 核燃料物質（使用済み燃料を含みます。）もしくは核燃料物質によって汚染された物（原子核分裂生成物を含みます。）の放射性、爆発性その他の有害な特性の作用またはこれらの特性に起因する事故
 - (6) 前号に規定した以外の放射線照射または放射能汚染
 - (7) 第3号から第5号までの事由に随伴して生じた事故またはこれらにともなう秩序の混乱に基づいて生じた事故
2. 甲は、前項に定める場合のほか、設置日から2週間以内に「シモンユーザー登録書兼盗難見舞金制度登録書」の投函がなかった場合も見舞金を支払いません。

（見舞金の額）

第5条 甲が乙に対して支払う見舞金の額は、1建物(1事故)につき、10万円とします。

2. 乙が1建物について行う見舞金の請求は補償対象期間中につき1回のみとします。

（見舞金の請求書類）

第6条 乙が見舞金の支払いを受けようとするときは、次の各号に掲げる書類を甲に提出しなければなりません

- (1) 所定の見舞金請求書（事故状況、盗難等、記載漏れの無いもの。）
 - (2) 被害箇所の写真
 - (3) 被害届
 - (4) その他甲が必要と認める書類
2. 乙が前項の書類を提出しなかったとき、または提出書類に知っている事実を記載しなかったときもしくは不実の記載をしたときは、甲は見舞金を支払いません。
3. 乙以外の者からなされた見舞金請求に対しては、甲は見舞金を支払いません。
4. 第3条に定める見舞金支払いの事由が発生した日より6ヶ月を経過した後になされた見舞金請求に対しては、甲は見舞金を支払いません。

（規定の改廃）

第7条 甲は、乙の承諾無しに本規定を改定または廃止することができるものとします。

（個人情報の取扱いに関する説明事項）

第8条 甲は本規定に関する乙の個人情報を、本見舞金規定の履行のために必要な範囲において、本規定に関する個人情報を第三者に提供することがあります。

